

## 5 非製造業への広がりがみられた設備投資

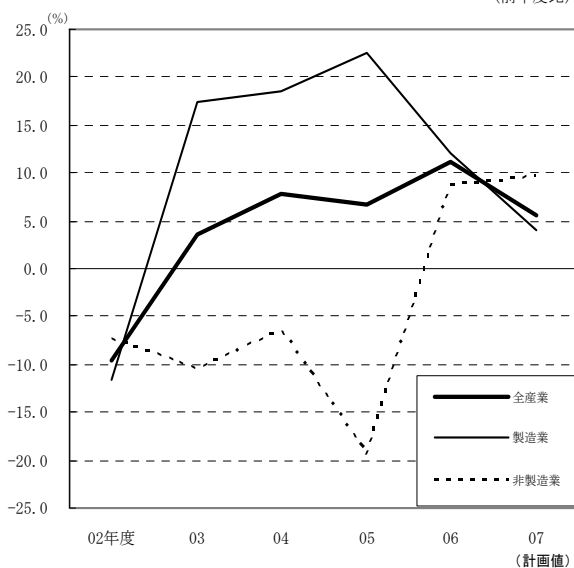
2006年度の全国の設備投資は、景気回復が長期化し企業業績が好調に推移する中で、引き続き増加した。堅調な設備投資が経済をけん引し、いざなぎ景気超えに大きく寄与した。また、製造業では国内向けの伸び率が海外向けを上回り、高付加価値品の生産拠点を中心に工場の国内回帰が鮮明になった。

本県経済も輸出や生産の伸びに支えられ改善が続いたため、設備投資は好調に推移した。さらに、これまでの輸送用機械を中心とした製造業だけでなく、非製造業にも設備増強の動きが波及している。地域別にみても、本県を含む東海地域は全国の中でも設備投資の好調さが際立っている。

### (4年連続で増加となった大企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資動向調査」(2007年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業1,121社、国内投資・工事ベース(愛知、岐阜、三重、静岡))から2006年度の東海地域の大企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比12.0%増と4年連続の増加となり、非製造業は同8.8%増と6年ぶりの増加となった。

図表5-1 東海地域における設備投資の動向 (前年度比)



資料: 日本政策投資銀行東海支店(東海地域・・・愛知、岐阜、三重、静岡)

この結果、全産業では同11.1%増と4年連続で増加となった。

業種別に当地域の特徴をみると、製造業については、全産業の設備投資の4割以上を占める輸送用機械は前年度比3.8%増となり05年度の同28.3%増に比べ伸び率は鈍化したものの、高水準の投資が続いた。完成車メーカーによる新型車投資のほか、海外での需要拡大に対応したライン入替え投資などがあった。また、鉄鋼は自動車向けの能力増強投資が続き同48.3%増と2年連続の大幅増となった。さらに化学は自動車、電気機械向けの高機能素材の増産が続いたため、同21.9%増とこれも3年連続の大幅増となった。

一方、非製造業については、電力が大型電源開発投資の本格化により、同18.1%増となった。また、運輸は港湾物流施設整備や中部空港の国際線向け空港設備の拡充などや05年度の大幅減の反動もあり同10.0%増となった。卸売・小売はスーパーの新設、百貨店改装投資などで、同15.8%増となった。不動産は都心部でオフィスビル建設のピーク超えがあったものの、商業施設の増床などがあり同14.4%増となった。

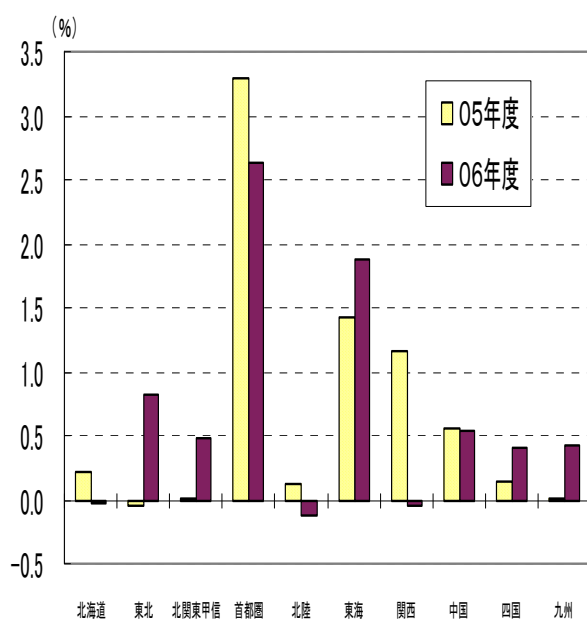
なお、全国についてみると(2007年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業7,669社、国内投資・工事ベース)、06年度の全産業の全国平均は同7.2%増(製造業同12.2%増、非製造業同4.0%増)であり、東海地域の設備投資は製造業では全国並み、非製造業では全国に比べて増加率が高くなった。これは、卸売・小売、電力など全国では減少した業種が、東海地域では大きく伸びたことや、サービスを除いた全ての業種が増加したことによる。また、製造業、非製造業の構成比でみると東海地域は製造業73.2%、非製造業26.8%であり、全国では製造業41.7%、非製造業58.3%となっており、東海地域は製造業の割合が非常に高い。特に輸送用機械では全国での構成比が9.1%であるのに対し、東海地域では40.3%と全体の4割以上を占めている。

図表5-2 東海地域(愛知、岐阜、三重、静岡)及び全国における大企業の設備投資動向

	増 加 率 (%)				構 成 比 (%)	
	06年度 実績		07年度 計画		06年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	11.1	7.2	5.5	9.4	100.0	100.0
製造業	12.0	12.2	4.0	11.0	73.2	41.7
食品	△ 14.4	△ 6.6	2.5	1.3	0.9	2.1
繊維	44.7	△ 28.4	△ 25.7	113.8	0.3	0.3
紙・パルプ	1.0	36.9	26.3	20.2	1.4	1.3
化学	21.9	14.5	33.5	17.2	2.9	4.9
石油	86.7	80.0	△ 27.4	11.9	0.5	1.3
窯業・土石	19.7	15.3	33.4	17.1	2.7	1.5
鉄鋼	48.3	34.2	△ 16.7	5.9	3.0	3.3
非鉄金属	6.2	18.2	20.2	47.6	1.3	1.4
一般機械	38.1	10.2	14.8	15.6	2.6	3.7
電気機械	30.7	14.3	△ 4.0	3.3	15.3	9.4
精密機械	△ 40.0	1.5	65.8	11.5	0.2	1.0
輸送用機械 (自動車)	3.8	△ 1.1	1.5	9.1	40.3	8.6
その他製造業	△ 2.1	17.8	29.4	2.2	1.9	2.9
非製造業	8.8	4.0	9.6	8.3	26.8	58.3
建設	63.7	27.9	△ 34.9	9.2	0.2	0.9
卸売・小売	15.8	△ 2.6	15.7	9.7	2.0	4.4
不動産	14.4	18.0	△ 40.8	△ 6.1	3.1	6.0
運輸	10.0	11.3	21.8	19.2	3.1	8.8
電力・ガス	14.3	△ 2.0	24.1	32.4	7.4	8.4
(電力)	18.1	△ 2.8	32.7	36.9	5.4	7.1
(ガス)	5.4	2.8	1.3	8.1	2.0	1.3
通信・情報	26.9	3.2	27.5	△ 3.2	0.9	10.7
リース	0.9	0.3	7.0	1.1	8.6	16.8
サービス	△ 16.1	△ 0.1	39.9	17.7	0.9	1.8
その他非製造業	18.4	34.0	△ 11.1	34.4	0.5	0.3

資料: 日本政策投資銀行東海支店

図表5-3 設備投資の地域別寄与度



資料: 日本政策投資銀行

地域別の寄与度をみると、東海地域は 05、06 年度ともに首都圏に次いで寄与度が高いが、06 年度は首都圏は寄与度が低下したのに対し、東海はさらに寄与度が上昇しており、この地域の好調さを表している (図表 5-1、5-2、5-3)。

#### (大企業に比べて低調だった中小企業)

日本銀行名古屋支店が行った「企業短期経済観測調査」(2007 年 6 月調査、調査対象は東海 3 県の 675 社)によると、中小企業(資本金 1 億円未満 2000 万円以上)の設備投資は、製造業では、05 年度は同 37.5% 増と大幅に伸びたが、06 年度は同 8.8% 減となった。一方、非製造業は、04 年度に 2 年ぶりの増加に転じて以来、05 年度は同 2.2% 増、06 年度は同 0.3% 増となった。

中小企業の設備投資は、製造業は窯業・土石製

品などが減少し、前年度の大幅な伸びの反動もあり、3年ぶりに減少した。非製造業では、対個人サービスなどで増加し、3年連続で増加した。

図表5-4 製造業規模別設備投資動向(東海3県)  
(工事ベース 前年度比増減率 %)

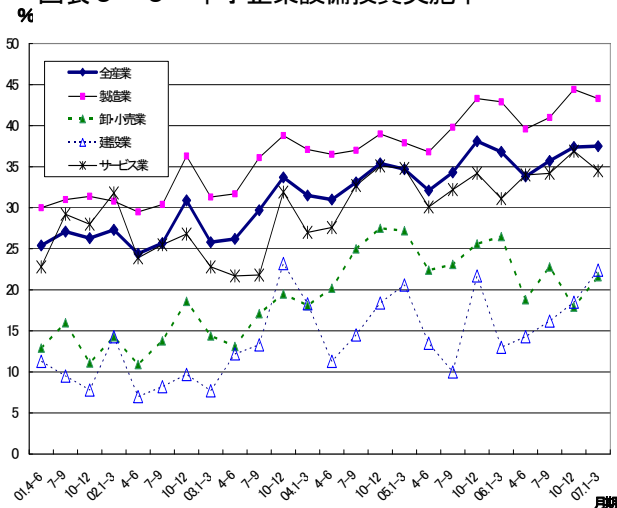
	03年度	04	05	06	07
製造業	0.4	22.6	28.1	2.6	2.9
大企業	0.6	23.1	28.7	1.6	3.9
中堅企業	0.2	19.6	17.9	17.6	-8.2
中小企業	-7.1	11.6	37.5	-8.8	-1.1
非製造業	-6.8	-2.8	-0.9	29.4	20.7
大企業	-7.7	-3.3	-0.7	33.8	21.9
中堅企業	31.9	7.3	-11.5	-7.9	26.1
中小企業	-4.1	1.6	2.2	0.3	-3.3

注 07年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

次に、愛知県産業労働政策課が行った「中小企業景況調査結果」(2007年3月調査、調査対象は愛知県に本社を置く1,110社)から、設備投資実施率をみると製造業は輸送機器、一般機器などの実施率が高く、比較的高い水準で右肩上がりのトレンドで推移している。サービス業も緩やかな右肩上がりのトレンドで推移しているが、卸・小売業、建設業は低い水準となっている(図表5-4、5-5)。

図表5-5 中小企業設備投資実施率

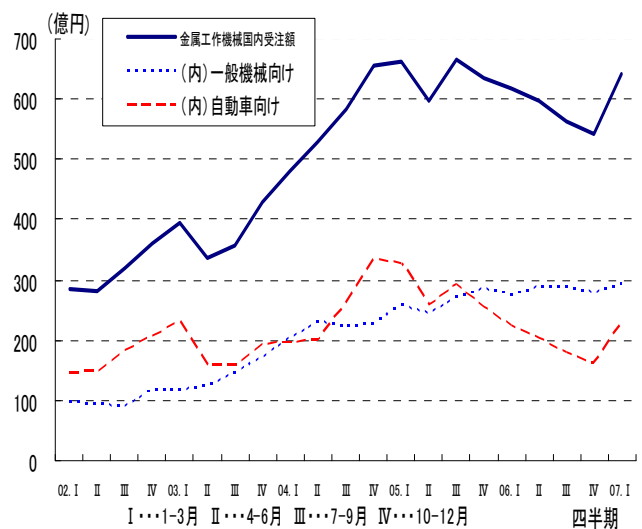


資料：愛知県産業労働政策課(中小企業景況調査)

### (2007年度の設備投資計画)

東海地域の大企業の設備投資について「東海地域設備投資動向調査」からみると、2006年度の設

図表5-6 金属工作機械国内受注の推移(中部経済産業局管内主要8社)



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

備投資額は、前年度に比べ製造業、非製造業ともに増加となった。07年度の計画をみると、以下に述べるように、製造業、非製造業とも引き続き増加となり、全産業で5年連続して増加の見通しとなっている。

07年度の東海地域の大企業における設備投資計画では、以下のとおりとなっている。全産業では前年度比5.5%増となる。製造業では同4.0%増と5年連続の増加となり、伸び率は緩やかになるものの高水準の投資が続く。5年連続の増加になれば1988年度から91年度のバブル期の4年連続を超えることになる。業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械は完成車メーカーの投資は一服感があるものの自動車部品の新工場建設などがあり、全体では同1.5%増と小幅ながら伸びを維持し、化学も自動車向けの高機能樹脂の増強で同33.5%増と2桁増となる。05、06年度が大幅増だった鉄鋼は自動車向けやエネルギー関連向けの能力増強投資が一段落し、同16.7%減の減少となる。

一方、非製造業は、同9.6%増と2年連続で増加となる。業種別にみると、電力で大型電源開発投資がピークを迎えることから、同32.7%増となる。また、卸売・小売はスーパーの新設などにより15.7%増となる。不動産は大規模オフィスビル

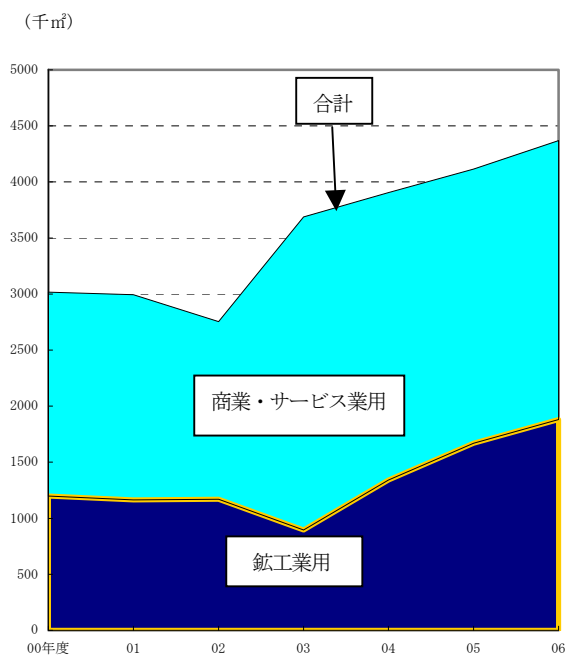
建設や商業施設の改装投資の減少による反動減で同40.8%の大幅減となる。

なお、「企業短期経済観測調査」から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、07年度の設備投資は、製造業同1.1%減、非製造業同3.3%減といずれも減少で、特に非製造業は二桁増の大企業、中堅企業とは対照的な計画となっている。

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額（中部経済産業局管内主要8社）をみると、05年7-9月期をピークに減少していたが、07年1-3月期に6四半期ぶりに増加に転じている。これは高水準の一般機械向けに加え自動車向けが大きく増加したためである。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積（本県の鉱工業用及び商業・サービス業用）

図表5-7 建築物着工床面積の推移



資料：愛知県建設部「愛知県内建築住宅着工統計」

の推移をみると、06年度は「鉱工業用」が前年度比べ12.6%増と二桁の伸びで、「商業・サービス業用」は同1.8%増で、両者の合計は4年連続で増加している。

また、生産設備が過剰であると、設備投資は行われにくいと考えられる。そこで、日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」から企業の設備過剰感をみると、管内（東海3県）においては、04年12月から07年6月にわたって過剰感は「不足超」となっている。

金属工作機械の国内受注額と建築物着工床面積の2つの設備投資の先行指標と生産設備判断を総合してみると、設備投資は伸び率は鈍化するものの今後も高水準で推移していくものと考えられる（図表5-2、5-4、5-6、5-7、5-8）。

**（経済成長に大きく寄与した設備投資）**

企業はバブル後の過剰設備を解消し、新規の投資を増やしており、「設備年齢」は低下に転じた。その結果、生産設備の効率性が向上し国際競争力を高めている。一方で、設備投資は増加しているものの、企業はキャッシュフロー（経常利益×0.5＋減価償却費）の範囲内での投資にとどめている。バブル期のように借入れを積極的に増やしてまで投資をする企業は少なく、「能力増強」のための投資が増加しても過剰設備を抱えるリスクは小さい。

2006年度、設備投資は輸出とともに経済成長に大きく寄与した。景気の回復により企業収益は改善し、さらに投資が増加するという好循環になっている。

図表5-8 生産設備判断（管内・全国）

（D. I. 回答社数構成比 %ポイント）

製造業生産設備判断		2004年				05年				06年				07年	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
「過剰」-「不足」	管内	7	4	1	-3	-4	-5	-6	-10	-8	-6	-6	-6	-6	-4
	全国	8	5	4	3	4	2	3	1	0	0	-1	-3	-1	0

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」